

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 辺 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 (3443) 7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略本部長 上 野 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 (3443) 7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略本部長 上 野 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	17,720	19,377	76,184
経常利益	(百万円)	571	547	1,189
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	128	2,116	658
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	908	2,496	718
純資産額	(百万円)	58,641	58,765	57,611
総資産額	(百万円)	91,099	87,906	91,222
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失()	(円)	2.62	44.22	13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.57	43.46	
自己資本比率	(%)	51.4	53.2	49.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、原油価格や原材料価格の高騰、各国政策金利の引き上げや急激な米ドル高等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内において2025年度から予定されている次世代スマートメーターの導入や、海外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、前年同期と比較して、スマートメーター事業の売上高は微減となりましたが、ソリューション事業や配電盤事業の増収により、売上高は前年同期比11.6%増の11,842百万円、営業利益は前年同期比85.9%増の627百万円となりました。

海外計測制御事業については、前年同期と比較して、英国向けの出荷は電子部材調達難の影響により減少しましたが、オセアニア向けの出荷は順調に増加したこと等により、売上高は前年同期比0.7%増の7,202百万円となりました。利益面においては、原材料価格や輸送費の高騰に加えて販売管理費の増加により、営業利益は159百万円の損失（前年同期は163百万円の利益）となりました。

製造装置事業については、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和等により売上高は前年同期比363.4%増の301百万円、営業利益は5百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

不動産事業については、売上高は前年同期比0.5%増の139百万円、営業利益は前年同期比1.7%減の68百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.4%増の19,377百万円、営業利益は前年同期比18.7%増の540百万円、経常利益は前年同期比4.2%減の547百万円となりました。また、海外子会社の売却に伴う特別利益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,987百万円増の2,116百万円となりました。

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
			金額	比率
売上高	17,720	19,377	1,657	+ 9.4%
国内計測制御事業	10,614	11,842	1,228	+ 11.6%
海外計測制御事業	7,153	7,202	48	+ 0.7%
製造装置事業	64	301	236	+ 363.4%
不動産事業	138	139	0	+ 0.5%
調整額	252	107	144	-
営業利益	455	540	85	+ 18.7%
国内計測制御事業	337	627	289	+ 85.9%
海外計測制御事業	163	159	322	-
製造装置事業	116	5	121	-
不動産事業	69	68	1	1.7%
調整額	1	1	2	-
経常利益	571	547	23	4.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	128	2,116	1,987	-

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産が1,843百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が3,447百万円、現金及び預金が2,185百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,315百万円減少し、87,906百万円となりました。

負債は、流動負債のその他が192百万円増加しましたが、海外子会社において長・短期借入金が4,451百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,469百万円減少し、29,141百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分が372百万円減少しましたが、利益剰余金が1,633百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,153百万円増加し、58,765百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は667百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		49,267,180		7,965		8,047

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 968,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,272,500	482,725	
単元未満株式	普通株式 26,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		482,725	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目10番2号	968,200		968,200	1.96
計		968,200		968,200	1.96

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,647,352株となっております。
2. 2022年7月19日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年8月9日付で自己株式89,969株の処分をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	9,671
預け金	3,546	4,040
受取手形、売掛金及び契約資産	17,436	13,989
商品及び製品	6,031	6,785
仕掛品	3,165	3,469
原材料及び貯蔵品	6,911	7,697
その他	3,234	3,362
貸倒引当金	530	495
流動資産合計	51,653	48,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,880	9,146
土地	12,830	12,830
その他（純額）	6,059	5,496
有形固定資産合計	27,770	27,472
無形固定資産	868	810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,229	5,439
退職給付に係る資産	1,525	1,519
その他	4,178	4,146
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	10,930	11,101
固定資産合計	39,568	39,384
資産合計	91,222	87,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,324	6,405
電子記録債務	2,965	3,858
短期借入金	6,926	27
未払法人税等	502	299
賞与引当金	1,656	1,525
役員賞与引当金	48	34
製品保証引当金	473	467
その他	6,604	6,797
流動負債合計	26,502	19,414
固定負債		
長期借入金		2,447
役員退職慰労引当金	42	44
修繕引当金	21	22
退職給付に係る負債	2,479	2,465
繰延税金負債	2,154	2,186
その他	2,410	2,560
固定負債合計	7,108	9,726
負債合計	33,610	29,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	25,670	27,304
自己株式	487	818
株主資本合計	41,900	43,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,270
為替換算調整勘定	1,667	1,766
退職給付に係る調整累計額	549	523
その他の包括利益累計額合計	3,336	3,560
新株予約権	509	509
非支配株主持分	11,865	11,492
純資産合計	57,611	58,765
負債純資産合計	91,222	87,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,720	19,377
売上原価	13,642	15,074
売上総利益	4,077	4,303
販売費及び一般管理費	3,622	3,762
営業利益	455	540
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	91	122
助成金収入	119	30
その他	34	30
営業外収益合計	250	189
営業外費用		
支払利息	79	49
為替差損	34	115
その他	19	16
営業外費用合計	133	182
経常利益	571	547
特別利益		
固定資産売却益		289
関係会社株式売却益		1,730
特別利益合計		2,019
税金等調整前四半期純利益	571	2,567
法人税、住民税及び事業税	145	201
法人税等調整額	112	93
法人税等合計	257	294
四半期純利益	314	2,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	2,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	314	2,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	151
為替換算調整勘定	694	99
退職給付に係る調整額	20	25
その他の包括利益合計	594	224
四半期包括利益	908	2,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	2,340
非支配株主に係る四半期包括利益	185	156

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社株式売却益

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社の連結子会社(孫会社)である EDMI Limitedが100%所有する Quantum Automation Pte Ltdの株式譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	602百万円	627百万円
のれんの償却額	49	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	490	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,608	6,937	62	112	17,720		17,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	216	2	26	252	252	
計	10,614	7,153	64	138	17,972	252	17,720
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	337	163	116	69	454	1	455

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,837	7,127	300	113	19,377		19,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	74	0	26	107	107	
計	11,842	7,202	301	139	19,485	107	19,377
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	627	159	5	68	541	1	540

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	
日本	10,608		56		10,664
オセアニア		2,186			2,186
ヨーロッパ		3,163	3		3,167
アジア		1,304	2		1,306
その他		282			282
顧客との契約から生じる収益	10,608	6,937	62		17,607
その他の収益				112	112
外部顧客への売上高	10,608	6,937	62	112	17,720

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	
日本	11,837		290		12,127
オセアニア		2,780			2,780
ヨーロッパ		2,510	4		2,514
アジア		1,416	4		1,421
その他		419			419
顧客との契約から生じる収益	11,837	7,127	300		19,264
その他の収益				113	113
外部顧客への売上高	11,837	7,127	300	113	19,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円62銭	44円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	128	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	128	2,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,048	47,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円57銭	43円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	833	833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笥 悦 生 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 津 田 格 朗 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。